



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3725号 2017.6.19 発行

立ち入りの8割で違反指摘＝都内の高層マンションー東京消防庁

時事通信 2017年6月17日

東京都内にある高層マンションのうち、昨年東京消防庁の立ち入り検査を受けたマンションの8割が、消防法違反を指摘されていたことが17日、同庁への取材で分かった。ロンドンでは高層アパートで大規模な火災が起きている。放置すれば出火の際に逃げ遅れるなどの恐れがあることから、同庁は早急な改善を求めている。

同庁によると、31メートルを超す共同住宅が高層マンションとされ、都内には928棟ある。同庁が昨年1年間に立ち入り検査したのは576棟で、うち463棟で同法違反があった。指摘内容は防火管理者の未選任や消防計画の不備、消防用設備の点検の未実施、未報告などだった。

消防法では共同住宅などで収容人数が50人を超える場合、防火管理者を選任し消防計画を立て、避難訓練をするよう定められている。16日現在で、302棟が依然改善されないままだという。

請求漏れ2億5千万円、損失2900万円 埼玉県立小児医療センター

朝日新聞 2017年6月18日

埼玉県病院局は16日、県立小児医療センター（さいたま市中央区）で、健康保険組合などへの請求漏れが約2億5千万円あり、時効で約2900万円の損失が出たとして、関係者の処分と合わせて発表した。

病院局によると同センターで、患者が窓口で自己負担した医療費以外の診療報酬のうち、2012～15年度の146件を健保組合などに請求していないことが昨年10月に発覚。このうち3年の時効が過ぎた21件の損失が確定したという。

請求内容に不備があるとして差し戻された分について、担当職員が、治療した医師らに再請求のための補足を依頼したまま放置していたという。病院局は「担当職員がチェックリストを作るなどの管理を怠った」として、この職員を停職6カ月、同センターの業務部長を3カ月間、減給10分の1などの処分にした。職員は同日付で退職した。



徘徊対策に「おかえりシール」 QRコードに連絡先情報

朝日新聞 2017年6月19日

認知症の人が徘徊（はいかい）しても早く見つけられるように、その人の緊急連絡先などがわかるQRコードを印刷したシールを奈良県橿原市の介護事業所が製薬会社と協力して開発した。名付けて「おかえりシール」。ばんそうこうのように体に直接貼れるのが特徴だ。

開発したのは居宅介護支援事業所「実生イーライフ」を運営するケアマネジャーの小林孝博さん（49）。2015年から自治体や個人向けに販

売する。



小林
さんは
介護施
設でケ
アマネ
として



十数年勤めた。徘徊する認知症の人を家族がさがす様子を何度も見てきた。家族が身元の分かるカードを作ったり、GPS端末を準備したりしても、本人が持たずに外出することも多かった。

「ばんそうこうのように体に貼れるものなら」と考えたことが、開発のきっかけになった。高取町の共立薬品工業に相談し、シールを開発した。

体に直接貼れるおかえりシール

シールは50枚セット（税別3500円）。最初にスマートフォンなどでQRコードを読み取ると、登録の画面となり、本人の名前、緊急連絡先、緊急連絡先となる人の名前、住所などを登録。その後は、同じQRコードを読み取れば、登録した情報が画面に表示される仕組みだ。シールを一度貼り付けると、1週間程度ははがれにくいという。

樫原市の男性（73）は、3年前に認知症と診断された妻（71）のためにおかえりシールを使っている。妻は昨秋ごろから1人で外に出たがるようになった。以前は連絡先を書いたカードを作り、かばんに忍ばせていたが、かばんを必ず持って出るとは限らないため不安があった。

シールのことをニュースで知って購入。妻の首筋やかばんに貼っている。「シールについて多くの人に知ってもらい、いざという時は力を貸してほしい」と話す。

明日香村はシールをまとめて購入し、希望する村民に無料で支給している。健康づくり課の吉川公二課長は「認知症の人でなくても、外出先で倒れたときにシールを貼っていれば、身元がすぐに分かる」と導入の理由を説明する。

問い合わせは実生イーライフ（0744・35・2680）へ。（田中祐也）

企業の奉仕活動マッチング 北上のNPOと市社協

岩手日報 2017年6月18日



地元NPO法人の紹介を受け、奉仕活動に取り組むTDK秋田北上工場の社員ら

北上市のNPO法人いわてNPO-NETサポート（小瀬川泰志代表理事）と市社会福祉協議会（斎藤伸会長）は、奉仕活動を求める市民団体と希望する企業を結び付ける取り組みに力を入れている。17日には、マッチングした市内の団体と企業が初めて活動した。両団体は本年度から連携を始めており、企業の社会貢献意識の高まりや市民の要望に幅広く応え、奉仕の輪の広がりを後押しする。

市民団体北上あじさいの会（和賀篤子会長）とTDK秋田北上工場（斎藤真司工場長）の計約20人は同日、同市立花の展勝地の桜並木沿いで約2時間活動。アジサイ周辺の草刈りに汗を流した。

同会は例年、アジサイが咲き始める6月ごろに約800株を手入れしている。約40人の会員は高齢化が進み人手を求めているところ、紹介を受けた同社の意向で活動が決まった。

対象団体は北上市に限定する。ボランティアの問い合わせは同法人（0197・61・5035）へ。

「大きい！」御嶽海関に感激 阿智の障害者施設利用者らと交流



中日新聞 2017年6月19日
子どもたちに囲まれ、サインに快く応じる御嶽海関＝阿智村の阿智温泉療護園で

大相撲で活躍する上松町出身の御嶽海（みたけうみ）関（本名・大道久司、出羽海部屋）が十八日、阿智村昼神温泉郷の障害者支援施設「阿智温泉療護園」を訪れ、利用者ら約百二十人と交流した。東小結で臨んだ五月の夏場所で勝ち越して初の殊勲賞を獲得し、七月の名古屋場所では関脇昇進が有力になっている御嶽海関は「さらにその上を目指していきたい」と意気込みを語った。

利用者から「ご飯は何杯食べるか」などの質問が飛び、御嶽海関が「夜は茶わんで十杯くらい。これでも少ない方」と答えると驚きの声が上がった。理想の女性像を聞かれると「きれいめな人が好き」と照れながら話し、会場から笑いを誘った。

訪問のお礼に、好物のプリンが職員から贈られると、思わず笑みがこぼれた御嶽海関。交流後には利用者や子どもたちに囲まれ、サインや握手に快く応じていた。握手をした利用者の女性は「大きくて優しい手だった」と感激していた。

御嶽海関との交流は、同施設が毎年開いている利用者とその家族の交流会に先立ち開催。御嶽海関が村内の旅館関係者と親交があり、同日にこの旅館を訪れていたことから実現した。（牧野良実）

フードバンク在庫不足 食料品提供呼び掛け



河北新報 2017年6月19日
在庫を調べるふうどばんく東北のスタッフ。生活困窮世帯に提供する食料品が不足している

生活困窮世帯へ食料品を提供する富谷市のNPO法人ふうどばんく東北AGAIN（あがいん）が在庫不足に苦慮している。提供要請が相次ぐ生活保護費の支給日前は他団体から融通してもらい、何とかしのいでいるのが現状。特におかずの缶詰やレトルト食品、赤ちゃん用の粉ミルクが慢性的に足りず、市民や企業に支援を呼び掛けている。

ふうどばんく東北には企業から、災害用備蓄の入れ替えに伴い食料品が不定期に寄贈されることが多い。このためアルファ米や水は比較的集まりやすい。

ただ、定期的に食料品を寄付してくれる企業は1社だけ。生活保護費支給日前には支援要請が集中し、在庫不足となることもしばしばだ。今月は名古屋市のNPOに、レトルト食品のカレー300食とスープ4000食を送ってもらった。

ふうどばんく東北は、2008年設立された東北初のフードバンク団体。16年度は約800件、延べ約2000人に食料品を提供した。生活困窮者だけでなく子ども食堂や学

習支援グループ、東日本大震災の被災者が集まるお茶飲み会にも食料品を届け、支援先は増加する一方だという。

ホームレスに炊き出しを行っている仙台市青葉区のNPO法人萌友スタッフの芳賀隆太郎さんは「小さな組織で、財政状況は常に厳しい。ふうどばんく東北からの食料品提供はとてもありがたい」と語る。

ふうどばんく東北は余剰になった食料品を募る「フードドライブ」を24、25日の午前10時半～午後5時に青葉区の勾当台公園で開催する。スタッフの小椋亘さんは「家庭で眠っている食品や店頭に出せない商品があれば寄付してほしい」と話す。

受け付けるのは賞味期限まで1カ月以上ある食料品や飲料。郵送も可能で、送料はふうどばんく東北が負担する。近郊であればスタッフが出向く。連絡先はふうどばんく東北022(779)7150。

障害者の地域生活をサポート 柏に24時間体制の拠点「あおば」完成

東京新聞 2017年6月19日

24時間体制で、相談を受け付ける地域生活支援拠点あおば＝柏市で



障害者に地域で生活を続けてもらおうと、柏市は今春、二十四時間体制で障害者や家族らからの相談や緊急時の対応に当たる施設「地域生活支援拠点あおば」を、県内で初めて同市高田に整備した。運営は社会福祉法人・青葉会に委託。今秋には、別の法人が運営する市内で二カ所目の同様の

拠点「たんぼぼ」がオープンする。(堀場達)

あおばは、木造二階建ての計三棟で、市有地に建設された。障害者や家族らからの相談を二十四時間、年中無休で受け付けるのが、最大の特長。緊急時には専門機関に取り次ぐ「ワンストップ」の役割も担う。

障害者が自立に向けた練習などに取り組めるグループホームや、家族が休息を取るなどの際に利用する短期入所の機能も備える。昼間は定員二十人のデイサービスやヘルパー派遣の事業所などに利用され、社会福祉士や看護師らが常駐している。総工費は三億六千万円で、青葉会が二億七千万円を負担、国と市が計九千万円を補助した。

市障害福祉課によると、障害者の高齢化や、親が亡くなった後を見据え、地域で暮らすことを選択した障害者を地域で支える仕組み作りが、課題となっている。運営費のうち、相談の委託費として市は青葉会に千八百七十万円を支払う。

四月の開所後、五月末までに、あおばへ寄せられた相談は二百七十九件で、うち六件は、緊急対応が求められた内容だったという。「体験」という形で、短期入所を利用したのは、計七十人だった。

今秋に柏市柏下にオープン予定のたんぼぼは、社会福祉法人・ワーナーホームが運営。施設の建設費は三億円で、同法人と、国・市がほぼ折半する。



「さをり織り」個性感じて 岐阜で障害者施設利用者の作品展 中日新聞 2017年6月19日
色鮮やかな作品が並ぶ会場＝岐阜市のぎふ清流文化プラザで

神戸町神戸の知的障害者支援施設「西美濃の里工房TAKE」の利用者が織り上げた「さをり織り」の作品展が十八日、岐阜市のぎふ清流文化プラザで始まった。七月二十六日まで、入場無料。

さをり織りは専用の織機で仕上げる手織りの一種。展示会は、県や県教育文化財団が主催した。

会場には、施設を利用する九人がさまざまな素材や色の糸を使って織り上げた作品や、その織物を使いデザイナーが製作したワンピースなど約四十点が並ぶ。長さが十メートルにもなる大作もある。

施設で織り方を指導する馬淵敦子さん（77）は「さをり織りは自分を表現しやすい織物。作品一つ一つの違いや作者それぞれの個性を感じてほしい」と話している。（北村剛史）

障害者のお守り作りに支援を 滋賀でクラウドファンディング



京都新聞 2017年6月18日
障害者施設で作ってもらった信楽焼のお守り。近江の麻布の入れ物に包み、特産品にしたいという（大津市内）

障害者福祉施設で作った信楽焼の勾玉（まがたま）のお守りを販売しようと、大津市の市民グループ「RAINBOW LIGHT（レインボー・ライト）」が取り組んでいる。勾玉は近江の麻生地の小物入れで包み、福祉と伝統が融合した特産品として広めていくといい、信楽焼の型の購入費など初期費用をインターネットを通じて募集している。

同グループは、大津市秋葉台の画家HIDEKIさん（51）とグラフィックデザイナーの森友美子さん（52）が2006年に立ち上げた。芸術を軸にしたワークショップや親子キャンプなどに取り組んでおり、14年からは障害者福祉施設の手作り作品展にも携わっている。

手作り作品展に展示されている作品は、独創的で質も高いが販売価格は材料費程度のもものも多い。販路を持たない施設も多く、優れた作品を作っても通所者の収入増につなげられない現状がある。施設の収入アップの一助になればと、勾玉づくりは甲賀市の「信楽くるみ作業所」に依頼。勾玉を包む布は近江の麻生地、巾着型と二枚貝の形の2種類を用意した。袋詰め作業は大津市のノエル福祉会「ぽかぽか」に頼んだ。

HIDEKIさんは「一つ一つ、心を込めて作ってもらっている。心のこもったお守りを届けたい」と語る。

初期費用の募集は30日まで。クラウドファンディングサイト「キャンプファイヤー」内で募る。目標金額は50万円で賛同者には勾玉のお守りなどを贈る。すでに製作に取りかかっており、目標額に達しなくてもお守りづくりは続ける。

福祉事業者支援で連携 郡山市と日本公庫がネットワーク 福島民友 2017年06月18日

郡山市と日本政策金融公庫郡山支店は17日までに、高齢者福祉や障害者支援などの社会的課題解決にビジネスの手法を活用して取り組む「ソーシャルビジネス」の事業者支援を目的とした「こおりやまソーシャルビジネス支援ネットワーク」を発足させた。

同公庫はソーシャルビジネス支援に特化したネットワークを県と創設しているが、市町村単位では県内で初めての試み。

今後、郡山商工会議所や民間金融機関、NPO設立支援団体と連携、介護施設や障害者就労支援施設の運営、農業者支援などを旨とするNPO法人、一般社団法人からの相談に応じ、専門的知見やノウハウを活用するとともに情報を共有してワンストップサービスを提供する。

さらに事業計画支援、共催セミナーやワークショップを通じた情報提供、融資などきめ

細かな支援にも取り組む。

郡山市と同公庫は、2015（平成27）年にソーシャルビジネスを含めた創業支援などの連携、協力包括協定を締結していることから、ネットワーク創設で支援を推進、強化する。

韓国の学生、福祉施設でボランティア

佐賀新聞 2017年06月19日



利用者が乗る車椅子を丁寧に磨く韓国の学生たち＝鹿島市山浦の鹿島療育園

韓国の釜山外国語大学の学生や教員などが、鹿島市山浦の障害者支援施設「鹿島療育園」（迎雅＝嗣（まさとし）施設長）で約1時間の福祉ボランティアを行い、施設の利用者と交流を深めた。

鹿島市と同大学校は、地域の国際化と相互発展を目的に、2003年10月に「官・学国際交流協定」を締結。事業の一環として、昨年同施設でボランティア活動を実施している。

学生たちは車椅子を磨き、施設利用者と交流を深めた。クァク・チャンウさん（23）は「きれいな施設で、車椅子を使う人が動きやすいような仕組みになっていて配慮を感じた。来年以降も続けられれば、もっともっと触れ合っていきたい」と笑顔を見せた。＝は王ヘンに堂の土が田

「森友」問題で府職員も聴取 大阪地検特捜部

中國新聞 2017年6月19日

学校法人「森友学園」の籠池泰典前理事長（64）が幼稚園運営を巡り、大阪府の補助金をだまし取った疑いがある問題で、大阪地検特捜部が補助金支出に関わった府の職員から任意で事情聴取を始めたことが18日、関係者への取材で分かった。支出を認めた経緯などを確認するとみられる。

特捜部は5月、籠池氏が大阪市淀川区の塚本幼稚園に支給された補助金約6200万円を詐取したとする詐欺容疑の告訴を受理。元園児の保護者にも任意聴取しており、籠池氏の立件を視野に捜査を進める。

特捜部は18日にも森友学園の関係先を自宅搜索する方向で検討していたが、日程調整を続けているとみられる。

府の調査では、2011～16年度の経常費補助金のうち、教員が専任の場合のみ支給される人件費約3440万円を不正受給とした。勤務や給与の支払い実態がないケースが確認された。

障害などで特別な支援が必要な「要支援児」の受け入れ補助金についても、11～15年度分の2744万円が不正であったとしている。

知ってますか、ヘルプマーク 見えない障害、女性が普及活動

中日新聞 2017年6月19日

外見では分からない病気や障害があることを示す「ヘルプマーク」を普及させようと、骨髄移植しか治療法がない病気を抱える会社役員の小崎麻莉絵さん（33）＝三重県四日市市＝らがつくる「ヘルプマーク普及活動の会」が18日、名古屋市北区の名城公園で署名活動をした。

ヘルプマークは、人工関節や体内の病気、障害で苦しむ人を分かるようにする印で、赤い下地に白色で十字とハートマークが描かれている。2012年に東京都が作って導入を始め、岐阜県や京都府などに広まり始めているが、認知度は低いまだ。

小崎さんは14年に会社の健康診断で、血液が正常につくられない「骨髄異形成症候群」と診断され、余命5年と宣告された。1年間の療養で奇跡的に、普通の生活を送れるまで回復したが、日常的に立ちくらみや動悸（どうき）、貧血に苦しんでいる。

しかし、見た目は健常者と変わらないため、周囲の誤解に苦しんできた。名古屋の会社に通うために電車の優先席に乗っていると、乗客から「若いのに座ったままで」と非難されたことも。

そこでヘルプマークを組み入れた自作のプレートを作製。マークだけだと知らない人が多いため、「申し訳ありませんが、病気のため席をお譲りすることができません」と追記し、いつもかばんに掲げている。すると、「大変だけど頑張ってるね」と声をかけられるようになり、気まずい思いをしなくなったという。

プレートには病名も記載。「外出時は常に倒れる不安を抱えている。病名がすぐに分かるようにすることで、救急時への安心感につながる」と説明する。

署名活動は4月から始め、この日の分を含めて3千人分以上が集まった。今月末まで行い、名古屋市にヘルプマークの普及促進を求めるため提出する予定だ。このほか、寄付を募り、同じ状況に苦しむ人にプレートを届けているほか、作成してくれる支援企業も募集している。

小崎さんは「障害や病気が見えにくいがために苦しんでいる人たちのお守りになれば」と話す。署名や寄付の問い合わせは、小崎さんの会社「オアシス」＝電052（414）6446＝へ。

社説：自殺の防止 若年層の対策が急務だ

北海道新聞 2017年6月19日

若い世代の自殺が深刻な状況になっている。

2017年版自殺対策白書によると、全体の自殺者数が減少傾向にあるにもかかわらず、若年層の死亡原因は自殺が最多となった。

先進7カ国のうち、若年層の死亡原因で自殺がトップなのは日本だけである。

厚生労働省は自殺対策の指針となる、新たな「自殺総合対策大綱」を今夏にも策定する。

若年層が自殺に追い込まれる原因を詳細に分析し、徹底した対策を講じていく必要がある。

16年の自殺者数は2万1897人と7年連続して減少し、22年ぶりに2万2千人を下回った。

06年の自殺対策基本法制定を経て、国や自治体、各団体が進めてきた各種対策の成果と言えよう。

だが、人口10万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率は、世界約90の国と地域のうち、上から6番目の高さだ。

さらに、15年の5歳ごとの年齢層別死因を見ると、15歳から39歳までの5階級で、最も多かったのが「自殺」だった。

2位の「がん」や「不慮の事故」と比べ1・5～3倍の多さで、他国にない傾向を示している。

白書が指摘するとおり、まさに「深刻な状況」だ。

こうした現状を受け、大綱の見直しを進める厚労省の有識者検討会は、報告書で三つの対策を打ち出した。

10代の自殺防止対策では、いじめに対応するため学校での「SOSの出し方教育」を行い、相談しやすい環境をつくる。

同時に若者の自殺の芽を未然に摘もうと、小中学校のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを含めた、地域としての対応の必要性に言及している。

女性については産後うつによる自殺が目立つことから、育児の悩みを抱える母親への相談、支援態勢の強化を盛り込んだ。

加えて、過労死自殺を防ぐため、長時間労働の是正、パワハラ防止、メンタルヘルス対策の促進も挙げている。

検討会は、このような対策の展開により、自殺死亡率を15年の18・5人から、26年までに13・0人以下にするよう求めている。

しかし、行政の取り組みに頼るだけでは、目標達成は難しい。

大切なのは、追い詰められている人たちが発するサインを見逃さないことだ。そのためにも家庭や地域で気を配りながら、社会全体に支援の輪を広げたい。

社説：トモノミクス／公益で育むポスト資本主義 河北新報 2017年6月19日

上場企業の2018年3月期の純利益合計が過去最高を更新する見通しになった。絶好調にすら映る経済循環だが、東北ははじき飛ばされているかのようだ。

日本政策金融公庫仙台支店の調査（1～3月期）によると、東北の主軸である中小企業の景況感は2期ぶりに悪化した。復興需要の減速や力強さを欠く個人消費が響き、慎重な見方が強まったという。

気掛かりな数字はほかにもある。宮城県内の16年の労災死傷者数は、雇用のミスマッチに苦しむ建設業を中心に3年ぶりに増加に転じた。

アベノミクスの恩恵は大都市圏の大企業だけで、地方の中小企業には、一向に滴り落ちていない現実を裏付けている。この著しい格差は今後さらに拡大しそうな気配で、抜き差しならない段階にまで来ているのではないか。

「企業は社会の公器」と語ったのはパナソニック創業者の松下幸之助だ。戦後の豊かな社会の主役は、常に企業だった。東日本大震災と東京電力福島第1原発事故からの復興で企業が果たす役割は、今なお大きい。

とはいえ、企業の良心とも言えるCSR（企業の社会的責任）が光を放つほど、その陰も際立つ。

大手建設会社が福島県内の除染事業で作業員数などを改ざんし、発注自治体に水増し請求していたことが分かった。除染事業を巡っては、幾層もの下請け企業の労働者に対する理不尽な賃金引き下げ、経費削減に伴う過酷な労働環境が指摘されている。

津波被災地では高台移転先などで投機まがいの土地の争奪戦が起きた。復興マネーに群がるグレーのビジネスは引きも切らない。

共感なき経済行為の横行。その裏には「ビジネスの唯一の社会的責任は株主利益の最大化だ」という根強い思考がうかがえる。「公器」としての矜持（きょうじ）は感じられない。

「公益資本主義」という概念がある。企業は株主だけでなく、従業員、消費者、地域へ富を公平に分配し、中長期的な未来を考える経営が結果的に持続的成長につながるという発想だ。

事業を通じて社会に貢献し、貢献でもうけ、もうけでさらに社会に貢献する。CSRと重なり、「三方よし」「利他」といった公益を大切にする商いの源流に通じる。

本紙朝刊で1月から連載する「トモノミクス 被災地と企業」は、東北の被災地で復興支援を展開する企業の取り組みを伝えている。

あくなき利益の追求と一線を画し、本業と社会貢献の親和を目指す活動は、被災地で芽吹いた新たな経済価値と言える。企業と地域が「友」として、「共」に利益を伴う新しい資本主義の姿だ。

企業と個人が得る充足感、幸福感を等しく最大化していく「トモノミクス」を東北の地から発信し続けたい。

